

九州全域で事業展開を強化

ファミリー 宅建免許を国交大臣免許に変更

さらなる飛躍へ長崎支店開設

九州全域 鹿児島、大分にも支店設置めざす

ファミリー（福岡市、橋本大輔社長）は5月29日付で、宅建物取引業免許を福岡県知事から国土交通大臣に変更し、同日、長崎市内で長崎支店を開設した。今後は鹿児島、大分でも支店を設けたいと考えており、福岡県内のみならず九州一円で安定した住宅の供給体制の構築をめざす。支店を置く狙いと今後の展望について、橋本社長に聞いた。

橋本大輔社長に聞く

福岡県内を中心に長崎、鹿児島、大分県内などで分譲マンション88棟を供給 6月時点



春の叙勲で黄綬褒章を受章した橋本大輔社長

これまでに供給した物件の売れ行きは比較的好調に推移している。そんな折、長崎県内を担当する社員から「長崎に支店を開設したい」と要望があった。この社員は30代前半の当社生え抜きで、長崎県内の市場性や自身のさらなるステップアップなどを勧告しての要望だった。長崎のマーケットの状況や社員のモチベーション向上などの観点から、支店の設置は当社の事業に大きな効果をもたらすと判断して支店の設置を決めたが、福岡県知事免許では他県に支店を設けることができない。そこで4月末ごろに国土交通大臣への免許変更を申請し、5月29日付で受理されたことを受けて長崎市内に支店を設けた。要望を出した社員は支店長として、

好調なエリア、社員の要望で支店開設

同社の国土交通大臣免許の変更は2回目。以前の国土交通大臣免許の時は東京に支店を設けていたが、2008年のリーマン・ショックの影響などから支店の撤退を余儀なくされ、福岡県知事免許に戻したとい

う経緯がある。今回はそれ以来、約12年ぶりの大規模許への変更となる。橋本 当社の創業以来の分譲マンション供給棟数は今年6月時点で88棟。福岡県内を中心に、最近では長崎、鹿児島、大分県内などでも供給している。この3県は分譲マンションのニーズが高いエリアで、当社が

長崎市内では「ファーンレスト山パークス」（長崎8階建て27戸）が3月に完成。長崎支店は先月29



長崎市内で供給する「ファーンレスト山パークス」完成予想図

戸建住宅で新商品

新ブランド「arune」を供給 グループ年商100億円も目前に

福岡県内では新規物件6棟を供給へ

福岡県内の分譲マンション事業は、最近では「ファーンレスト西新レジデンス」（福岡市早良区、6階建て29戸）が竣工して建物内モデルルームを公開している。また6月から「ファーンレスト大橋三丁目レジデンス」（福岡市南区、7階建て34戸）の資料請求受付を開始したほか、「ファーンレストプレミアムクラス平和II」（福岡市南区、地下1階、地上4階建て19戸）の販売も控えている。今後は「大橋三丁目レジデンス」を含めて福岡市内や大野城市などで合計6棟の新規物件を供給していく計画で、コンスタントに分譲マンションを供給する体制は整っている。

戸建住宅の新ブランド「arune」は、すでに福岡市内や近郊で販売を開始している。「arune」という名前には家づくりへのこだわりや住みやすさ、安心して暮らすことができるといった思いが、家づくりを通して家族の笑顔届けたいという当社の願いを込めている。30歳代のファミリー層をメインターゲットに、現在は主に1〜4区画程度の宅地を確保しながら戸建住宅を供給している。分譲マンション事業で培ったノウハウも戸建住宅に還元し、将来的には分譲マンションと双輪となる事業に成長させていきたい。

黄綬褒章受章は社員をはじめ皆さんのおかげ

橋本社長は5月に発表された春の叙勲で黄綬褒章を受章した。ファミリーとしても、国土交通大臣免許への変更や戸建住宅の販売強化など、元号変更後もさまざまな取り組みを進めている。

橋本 当社は創業27年目を迎えるが、私自身は創業前から不動産事業に従事している。今回の黄綬褒章受章は、これまで関わっていただいたお客さまや取引先、同業の諸先輩方、また当社の社員など多くの方々のおかげであり、大変感謝すると同時に、この栄誉に恥じぬよう今後は微力ながらこの不動産業界の発展に尽力していかなくてはならないと受け止めている。

当社は創業以降、本常にさまざまな難局を迎えてき



4月に竣工した「ファーンレスト西新レジデンス」

【物件概要】▽名称/ファーンレスト山パークス▽名称/ファーンレスト山パークス▽名称/ファーンレスト山パークス

【物件概要】▽名称/ファーンレスト山パークス▽名称/ファーンレスト山パークス▽名称/ファーンレスト山パークス

【物件概要】▽名称/ファーンレスト山パークス▽名称/ファーンレスト山パークス▽名称/ファーンレスト山パークス

次号(7月26日)は夏季特別号

福岡県内を中心とする分譲マンション事業を軸に、当社グループの今年度売上高は約95億円を見込んでいます。100億円という数字も見えていますが、その数字に固執することなく、当社が進める事業を着実に進めることで、企業のさらなる成長をめざしていきたいと考えています。